

2019年合格目標 TAC中小企業診断士講座 1次上級講義概要書

<経済学・経済政策> 1次上級講義概要

(本試験の出題傾向と受講の期待効果・ねらい)

平成 25 年度に合格基準の弾力化（全員 4 点加点）が行われて以降、5 年連続で難易度が相対的に低い状態で推移しています。さらに、平成 30 年度は、現行制度となった平成 18 年度以降で 2 番目に高い平均点となりました（平成 21 年度の 70.3 点が最高）。年度ごとに難易度が変化しやすい試験の特性を考慮すると、いつ難化してもおかしくない状況であるといえるでしょう。弾力化が行われた平成 22 年度（42.8 点）や平成 25 年度（42.6 点）ほどではないにしても、50 点台前半まで平均点が下がる可能性は十分に考えられます。

かつてに比べ、丸暗記で対応できる問題が減少してきており、根本的な理解に基づいた基礎力および初見の問題にも対応できるような応用力が試される問題が増加している傾向にあります。難易度が上昇するときは、ほとんどの受験生が知らないような内容の知識問題や、問題設定が複雑な応用問題が出題されるなど、その要因は様々です。難易度が上昇した場合であっても、学習した知識を活用して対応できる問題は適切に処理できるような力をつけておく必要があります。そのためには、理論やグラフの単純な暗記ではなく、概念や因果関係について深く正確に理解する必要があります。

上級講義では、これら本試験の傾向への対策として、講義を通じ頻出・基本的な論点の確実な理解とその応用方法の習得を目的とします。また答練を通じ応用、論理展開の実践、実力をつけることを目的とします。どのような難易度の年度であっても失点を最小限に抑えられるよう対策を行っていきます。

(講義内容予定)

第 1 回 1 次上級講義①（過去問分析・対策／ミクロ経済学）

【過去問分析編】

過去の本試験の出題傾向を分析し、平成 31 年度本試験に向けた対策について提示します。

【上級講義編 1】

- ・企業行動の分析、消費者行動の分析

第 2 回 1 次上級講義②（ミクロ経済学）

- ・スルツキー分解、市場均衡と余剰分析

第 3 回 1 次上級講義③（ミクロ経済学）

- ・市場均衡と余剰分析

第 4 回 1 次上級講義④（マクロ経済学）

- ・国民経済計算と主要経済指標、財市場の分析、貨幣市場の分析、IS-LM 分析

第 5 回 1 次上級講義⑤（マクロ経済学）

- ・AD-AS 分析、国際マクロ経済学、景気循環と経済成長

第 6 回 1 次上級答練

上級講義で学習した論点を中心に出题します。上級講義で学習の内容を確認する機会とします。

第 7～8 回 1 次完成答練①②

上級講義で学習した論点に加え、上級講義では扱わなかった論点について出题します。

第9回 1次最終講義

1次試験対策にあたっての最後の総まとめです。各領域の出題可能性が高い論点、問題対応にあたってのポイントを解説します。

<財務・会計> 1次上級講義概要**(本試験の出題傾向と受講の期待効果・ねらい)**

TAC データリサーチ上の平成 30 年度の平均点は、平成 29 年度と比較して大幅に低下し 51.4 点でした。難問がある中で、過去出題されたパターンで対応できる問題も多く見受けられます。それらを確実に正解することで十分点数を確保することが可能です。出題領域は、制度会計から 10 問 (40%)、管理会計から 3 問 (12%)、ファイナンスから 12 問 (48%) でした。平成 29 年度に比べ若干の差はありますが、ほぼ同じ割合です。また、計算と理論の割合は、計算問題が 12 問、理論問題が 13 問と平成 29 年度と同様の出題割合で、計算問題では複雑な処理を伴う問題は出ていません。さらに領域別に見れば、ファイナンスはポートフォリオ理論、CAPM など、管理会計は経営分析、制度会計はリース会計、CF 計算書など典型的な問題が問われています。特に、管理会計とファイナンスの領域は繰り返し問われることが多く、第 2 次試験の事例Ⅳでも出題されます。財務・会計の対策は、管理会計とファイナンスを優先し、制度会計の基本的なものを幅広く学習することがポイントになります。

上級講義では、管理会計とファイナンスのうち経営分析、CVP 分析、投資の経済性計算、MM 理論、ポートフォリオ理論、デリバティブ取引などの頻出論点を取り上げます。用語の意味や計算式などを再確認するとともに、難化も見据えて問題への対応力を高めていきます。また、制度会計の領域では、企業会計原則やリース会計、税効果会計などの会計基準を解説し、知識の定着を図ります。

(講義内容予定)

第 1 回 1次上級講義① (過去問分析・対策／管理会計／ファイナンスの基礎知識)

過去の本試験の出題傾向を分析した上で、平成 31 年度合格に向けた対策について提示します。また、管理会計 (CVP 分析など)、ファイナンスの基礎知識を中心に解説します。

第 2 回 1次上級講義② (投資の経済性計算／企業財務論)

投資の経済性計算では、正味現在価値法を中心とした投資の評価手法など、企業価値の評価では、FCF・WACC の計算を、さらに MM 理論では、最適資本構成を解説します。

第 3 回 1次上級講義③ (証券投資論)

リスク・リターンの考え方、ポートフォリオ理論、CAPM 理論 (ベータ値の計算など)、デリバティブ (先渡取引と先物取引の相違点、オプションの価値など) を解説します。

第 4 回 1次上級講義④ (企業会計原則／キャッシュフロー計算書／原価計算)

企業会計原則をはじめ、キャッシュフロー計算書 (間接法と直接法の計算)、原価計算基準、個別原価計算や総合原価計算などの計算方法を解説します。

第 5 回 1次上級講義⑤ (会計基準／簿記)

会計基準では、税効果会計や減損会計、リース会計などを中心に解説します。また、簿記では、経過勘定、本支店会計など各種取引の処理を学習します。

第 6 回 1次上級答練

本試験の傾向を踏まえた出題のほか、出題傾向の変化も見据えて対応力の強化を図ります。

第7回 1次完成答練①

本試験レベルの問題を取り上げることで、これまでの学習の到達状況の確認と、以降の対策にあたっての指針を示します。

第8回 1次完成答練②

1次完成答練①と同様に、本試験レベルの問題を取り上げます。

第9回 1次最終講義

答練の正答率が低かった問題点などについて最終確認を行います。

<企業経営理論> 1次上級講義概要

(本試験の出題傾向と受講の期待効果・ねらい)

平成30年度の本試験は、総合的に見れば平成29年度と同程度の難易度でした。ただし、戦略論、経営組織論、労働関連法規、マーケティングといった領域ごとに見ると、若干の変化も見られます。また、本科目は選択肢の文章を状況的な描写にしたり、選択肢に書かれた「具体的な内容」に「一般的な知識」を適用する能力を試したりといった設定も見られ、単純な暗記だけでは対応がしにくい問題のつくりになっています。また日本語表現の曖昧さ、正誤判断を厳密に行うための材料が十分に書かれていない、といったことも難易度を高めている要因です。しかし、出題される論点そのものは王道的なものが必ず一定の割合で含まれていますので、基礎的な知識の整備が非常に重要になります。

よって、上級講義では、①頻出論点の基礎を踏まえつつ、理解を深める、②本試験問題を用いて解説することで、「出題されるポイント」と「実際の問題の対応の仕方」をお伝えすることに重点を置き、得点に結びつけることができる力を高めていきます。

(講義内容予定)

第1回 1次上級講義① (過去問分析・対策と経営戦略論)

【学習のベクトルの構築】

- ・平成30年度の本試験の状況を把握する。
- ・各領域（戦略論、経営組織論、労働関連法規、マーケティング）の特徴を把握する。
- ・企業経営理論で合格点を取るために身に付けるべきことを把握する。
- ・具体的な学習内容（学習ツール含む）を把握する。

【戦略論】

事業戦略（ポーターの競争戦略論）ドメイン、リソースベースドビュー、多角化、PPM、など

第2回 1次上級講義② (経営戦略論・経営組織論)

【戦略論】

外部組織との連携、技術経営など

【組織論】

経営組織論とは、組織構造の設計原理、組織形態と組織ライフサイクルモデルなど

第3回 1次上級講義③ (経営組織論・労働関連法規)

【組織論】

モチベーション理論、リーダーシップ論、組織文化、組織学習と戦略的な組織変革など

【労働関連法規】

労働基準法など

第4回 1次上級講義④（マーケティング論）

【マーケティング】

ターゲットマーケティング、消費者行動論、製品戦略、価格戦略、チャネル戦略、プロモーション戦略など

第5回 1次上級答練

上級講義で学習した論点を中心に出題し、知識と問題対応力の確認を行います。

第6～7回 1次完成答練①②

本試験レベルの問題を出題し、学習状況の把握と問題対応力の仕上げを行います。

第8回 1次最終講義

知識の最終チェックを行います。必ず知っておくべき王道的知識について、漏れがないかを確認します。

<運営管理> 1次上級講義概要**（本試験の出題傾向と受講の期待効果・ねらい）**

平成28・29年度に難化しましたが、平成30年度は平均点（TAC データリサーチによる）が10点以上上昇し、直近の5年間では最も平均点が高い年となりました。しかし、受験生の実感としては、そこまで簡単とは感じなかったと思われます。平均点を引き上げた1つの要因は、配点3点の問題の難易度が低かったことで、問題ごとの正答率よりも結果的に平均点は高くなった面があります。また、以前から、①問題数が多い、②図表の読み解きや計算処理を行う時間を要する問題が多い、③専門的・実践的な知識を要する問題が一定数出題される、④初見の内容も一定数出題されるなどの特徴があり、これらの印象を強く持つとこの科目は難しいとより一層感じてしまうことがあるかもしれません。一方で、基礎的な知識を問う問題も変わらず出題されており、これらの問題を取りこぼすことなく得点していくことが運営管理で60点以上の得点をとるための要件となっています。

平成31年度本試験対策は、上級講義で頻出領域についての理解を深め、基本テキスト掲載外の周辺知識もカバーし、答練において問題対応力を向上させる対策を実施します。平成31年度の運営管理は、平成28・29年度並みに難化する可能性は高いでしょうが、平成30年度よりは平均点が多少下がると考えるのが常識的です。仮に難化した場合でも6割を確保できる力を養います。平成30年度並みの難易度の場合には7割以上を確保し、他科目の得点を補填できることを目指します。

（講義内容予定）

第1回 1次上級講義①（過去問分析・対策／生産管理①）

過去の本試験の出題傾向を分析した上で、平成30年度合格に向けた対策について提示します。表面的な理解にとどまらないよう本質的に理解を深めることを目的とし、出題の可能性が高い領域に絞った講義が中心となります。

<生産管理>

- (1) 本試験の傾向と対策 (2) 生産形態 (3) ライン生産方式 (4) JIT生産方式

第2回 1次上級講義②（生産管理②）

生産管理において頻出テーマである以下の領域についての知識を確認し、問題を取りあげながら学習します。

- (1) 管理・生産方式（製番管理方式など） (2) VE (3) スケジューリング
(4) 在庫管理・購買管理 (5) IE（方法研究）

第3回 1次上級講義③（生産管理③、店舗販売管理①）

- (1) IE（作業測定） (2) 品質管理 (3) 設備管理
(4) その他生産に関する管理事項（安全衛生管理など）
(5) 店舗施設に関する法律知識（まちづくり3法） (6) 店舗設計

第4回 1次上級講義④（店舗販売管理②）

- (1) 販売促進 (2) 輸配送管理とロジスティクス (3) 販売流通情報システム
(4) 商品予算計画

第5回 1次上級答練

上級講義で学習したことを中心に様々な問題形式を通して問題対応力向上を向上させます。

第6～7回 1次完成答練①②

過去の本試験の改題を含め、様々な問題形式に触れることで、問題対応力を向上させます。
学習領域を網羅し、知識の定着を図ります。

第8回 1次最終講義

出題が予想される論点について最終確認を行います。

<経営法務> 1次上級講義概要

（本試験の出題傾向と受講の期待効果・ねらい）

平成30年度は、この科目の出題の中心領域である会社法と知的財産権で全25問中の6割を占める15問が出題されました。平成29年度もこの2領域で6割を占めていますので、やはりこの2領域の対策が中心になります。この科目は、データリサーチの平均点を見ると、平成30年度は、全科目を含めて過去最低となっています。つまり、過去の1次試験全科目を通じて、最も難しかったのは平成30年度の経営法務ということになります。この反動で平成31年度は易くなる可能性が高いですが、基本的にこの科目が易しくなることは少ないです。そのような状態で合格点を確保するためには、中長期的に見れば、最低でも半分は出題される会社法と知的財産権の攻略がカギとなります。

上級講義も、この2領域が学習の中心になります。そして、平成26年度以降は知的財産権が最も多く出題されており、データリサーチを見ると、会社法よりも知的財産権のほうの正答率が高くなっていますから、知的財産権の知識を深めることが重要といえます。また、知的財産権については、産業財産権各法、著作権法、不正競争防止法に改正がありますので、この改正点も学習範囲に含めます。

（講義内容予定）

第1回 1次上級講義①（過去問分析・対策／会社法①）

過去5年間の本試験の出題傾向を分析した上で、領域別の優先度を踏まえた平成31年度合格に向けての指針を伝授します。従来、会社法①については、機関・機関設計から始めていましたが、出題頻度を考慮し、組織再編等から始めます。次に、計算を学習します。

第2回 1次上級講義②（会社法②／資本市場／倒産法制）

会社法②では、機関・機関設計、株式等（株式、社債、新株予約権）、その他の論点（持分会社等）が対象になります。そして、資本市場（金融商品取引法および証券市場）と倒産法制を学習します。

第3回 1次上級講義③（民法等／知的財産権①）

民法は、債権・契約と相続（経営承継法含む）を学習します。相続については改正点も学習します。知的財産権は、各権利の概要、各権利の手続を中心に学びます。

第4回 1次上級講義④（知的財産権②／国際取引など）

知的財産権は個別論点や各権利固有の論点について学習します。この領域は、単純に知識を問う問題が減り、具体例等に知識を当てはめる応用力が求められる問題が増えているため、知識の「深掘り」を行います。また、改正点も学習します。それ以外では、独占禁止法、国際取引、消費者保護法制（消費者契約法の改正を含む）等を学習します。

第5回 1次上級答練 上級講義で学習したことを中心に、総合的な答練を実施します。

第6回 1次完成答練① 「知っている知識」が「知っているとおりに出題されない」問題への対応力を強化するための、本試験同様の実践的な問題を多く出題します。

第7回 1次完成答練② 完成答練①と同様、実践的な問題で対応力を高めます。

第8回 1次最終講義

これまで学んできた知識や応用力の総整理／総まとめ（最終改正論点を含む）を実施し合格確率を高めます。

＜経営情報システム＞ 1次上級講義概要

（本試験の出題傾向と受講の期待効果・ねらい）

平成30年度は、TAC データリサーチ上の平均点は62.6点で、平成29年度からさらに0.5点上昇して易化しました。平成30年度は対策が難しい統計解析からの出題がなく、システム・ソフトウェア開発からの問題が7問（平成29年度は4問）に増え、情報技術に関する問題も11問（平成29年度は12問）と頻出論点からの出題が多く、取り組みやすい構成になりました。情報技術に関する問題では新出の用語が散見されましたが、1つの用語がわかると選択肢を一意に選択できる、与えられた情報を深く読み込むと選択肢を絞り込めるなどの特徴から、既存の知識を活用して正解できる内容でした。また、最新のITトレンドに関する問題は、用語の概要を知っていれば対応できる一方で、知らないと正解が選べない問題も多く含んでおり、対応はやや難しかったといえます。

直近5年間の傾向で捉えると、基本的な知識で選択肢を絞り込める問題、専門的な知識が必要な問題、実務レベルの知識を問う問題、ITトレンドに関する問題など、知識範囲および難易度が多岐に渡っていることが特徴です。これらの対策として、基本的な知識の確認、専門的な技術知識・実務レベルの知識の習得といった幅広い知識を効率的に学ぶことが可能な講義構成とします。統計解析については、現行の1次試験制度で初めて本科目からの出題がなくなり、運営管理から出題されました。ただし、平成31年度の本試験では再び本科目から統計解析の問題が出題される可能性があるため対策を行います。また、問題対応力を強化するため、基本講義では扱わない難易度の高い過去問を使った演習も多く取り入れます。さらに、各答練ではガイドラインや最新のITトレンドといった、一時的な対策が必要な論点も取り上げます。基礎力＋応用力＋トレンド知識を包括した、総合的な対応力の強化を図ります。

(講義内容予定)

第 1 回 1 次上級講義① (過去問分析・対策／情報技術①)

過去の本試験、特に難化傾向にある年度の出題傾向を分析し、平成 31 年度本試験に向けた対策について提示します。一方、情報技術①では、ハードウェア、ソフトウェア、プログラム言語の分野を取り扱います。基本的な知識およびその周辺の知識を学習します。

第 2 回 1 次上級講義② (情報技術②)

情報技術②では、データベース、システム構成、ネットワーク、インターネットの分野を取り扱います。基本的な知識およびその周辺の知識を学習します。

第 3 回 1 次上級講義③ (システム・ソフトウェア開発)

システム・ソフトウェア開発では、開発の実務・進め方をもとに、開発方法論、モデリング技法、テスト工程、プロジェクト管理手法などの分野を取り扱います。また、ソフトウェア開発に関する各種ガイドラインを学習します。

第 4 回 1 次上級講義④ (システム利用／システムの運用／統計解析)

システムの利用では、マルチメディアやビッグデータ、IoT など、近年話題になっている IT トレンドの分野を取り扱います。システムの運用では、IT サービスの提供と運用、クラウドコンピューティングの分野を取り扱います。

また、セキュリティ技術（攻撃・脅威とその対策）についても学習します。加えて、システム運用およびセキュリティ対策に関する各種ガイドラインも学習します。

一方、統計解析では、過去に出題を中心に、解答に必要な統計解析手法の確認とケース問題への対応を学習します。

第 5 回 1 次上級答練

上級講義で学習した論点を中心に出题します。知識、幅広い知識の習得を図ります。

第 6～7 回 1 次完成答練①②

本試験レベルの出題とし、既学習以外の知識や比較的新しい技術、IT 活用動向に関する知識なども併せて出題します。本試験問題への対応力を高めるとともに、知識の補充を図ります。

第 8 回 1 次最終講義

1 次試験対策にあたっての最後の総まとめです。各領域の出題可能性が高い論点、問題対応にあたってのポイントを解説します。

<中小企業経営・政策> 1 次上級講義概要

(本試験の出題傾向と受講の期待効果・ねらい)

平成 30 年度は、TAC データリサーチ上の平均点が 64.0 点で、平成 29 年度の 59.2 点よりも約 5 点アップしました。この科目は、過去 5 年間で見ても平成 28 年度の 58.2 点が最低で、比較的得点を取りやすい科目といえます。平成 31 年度も、大幅に難しくなることは考えにくいでしょう。

平成 31 年度は、中小企業経営については、中小企業白書・小規模企業白書の 2018 年版が対象となります。平成 30 年度本試験では、中小企業白書（2017 年版）からの出題が 21 問中の 17 問を占めました（小規模企業白書 2017 年版からの出題はなし）。中小企業白書だけでも、6 割は十分確保できる計算になります。

一方、中小企業政策については、中小企業基本法や中小企業等経営強化法（平成 30 年度は、ともに 3 問ずつ出題されています）をはじめとする頻出論点が学習の中心となることは変わりません。頻出論点を攻略することで、より一層、この科目の得点は安定します。

（講義内容予定）

第 1 回 1 次上級講義①（過去問分析・対策／中小企業経営①）

過去 5 年間の本試験の出題傾向を分析した上で、平成 31 年度合格へ向け、経営・政策の両分野における具体的な対策（2018 年版中小企業白書・小規模企業白書の概要・構成・特徴、政策における頻出論点等）を明示します。

中小企業経営①については、2018 年版中小企業白書の付属統計資料および第 1 部について学習します。

第 2 回 1 次上級講義②（中小企業経営②、中小企業政策①）

中小企業経営②では、2018 年版中小企業白書の第 2 部および 2017 年版小規模企業白書（第 1・2 部）について学習します。

中小企業政策①では、中小企業支援機関について整理します。

第 3 回 1 次上級講義③（中小企業政策②）

まず、中小企業基本法・小規模基本法を学習したあと、法律について計画系の法律（中小企業等経営強化法、中小ものづくり高度化法等）と計画系以外の法律（下請代金支払遅延等防止法、中小企業組合制度の根拠法、経営承継法等）に分けて学習します。最後に制度について、頻出論点（マル経、各共済制度等）について学習します。

第 4 回 1 次上級答練

上級講義で学習したことを中心に、総合的な答練を実施します。

第 5 回 1 次完成答練①

本試験と同様の難易度とし、実践的な応用力を高める問題を出題します。

第 6 回 1 次完成答練②

完成答練①と同様、実践的な問題で対応力を高めます。

第 7 回 1 次最終講義

経営・政策の両分野において、出題可能性が特に高い論点を中心に、知識の総整理を行います。また、平成 31 年度に向けて改正や新しいガイドラインの公表等があれば、その情報も提供します。

<補足（各科目共通）>

※ 各回の講義内容等については変更する場合がありますのでご了承ください。

※ 自宅学習教材として「トレーニング」「1 次養成答練」（ともに初学者向けコース用）を配布します。

以 上

